平成24年11月定例会 総務委員会（事前）

平成24年11月20日（火）

〔委員会の概要 県民環境部関係〕

南委員長

休憩前に引き続き、委員会を開きます。（11時11分）

これより、県民環境部関係の調査を行います。

県民環境部関係の11月定例会提出予定議案はありませんが、この際、理事者側から報告事項があれば、これを受けることにいたします。

【提出予定議案等】

なし

【報告事項】

- 徳島県スポーツ推進計画（案）について（資料①②）

妹尾県民環境部長

それでは、1点御報告をさせていただきます。

お手元に配付しております資料をごらんください。

徳島県スポーツ推進計画（案）についてでございます。

資料1として、計画（案）の概要、資料2として、計画（案）をお配りしております。

資料1の概要で、説明させていただきます。

資料1の1ページをごらんください。

この計画は、スポーツ基本法の施行、国のスポーツ基本計画の策定を踏まえ、今後の本県スポーツ推進の基本的な方向性を示すものでございまして、去る10月31日、徳島県スポーツ推進審議会に諮問したところでございます。

2の計画（案）の骨子について説明をさせていただきます。

（1）計画策定の趣旨につきましては、少子高齢化の進行や高度情報社会の進展など、近年の社会環境や生活様式の急激な変化により、スポーツや運動をする機会が減少し、体力、運動能力の低下のみならず、メタボリックシンドロームや心の病の増加、人間関係の希薄化など、さまざまな課題を生じさせているところでございます。

こうした本県スポーツを取り巻く社会の現状と課題を踏まえ、今後の本県スポーツ推進の基本的な方向性を示すため、新たな計画を策定するものでございます。

（2）計画の性格につきましては、スポーツ基本法第10条第1項に基づく推進計画でございまして、（3）計画の期間は、平成25年度から29年度までの5年間としております。

（4）スポーツの意義でございますが、次代を担う青少年の体力向上や人格形成に大きな影響を及ぼすほか、スポーツを通じて、人と人、地域と地域との交流促進、地域の一体

感、活力を醸成するなど地域社会の再生に寄与するものであります。また、心身の健康の保持増進、健康で活力に満ちた長寿社会の実現に不可欠なものであります。

このようなスポーツの持つ多面にわたる価値や意義を踏まえまして、（５）計画の基本理念につきましても、県民の誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しみ、スポーツを通じて県民の元気を創造する、全国に誇り得る、スポーツ王国とくしまづくりの実現としております。

裏面、２ページをごらんください。

（６）計画の基本目標及び施策の推進でございます。

基本理念を実現するため、（１）運動好きで健やかな子どもたちが育つ「元気なとくしま」の推進、（２）世界にはばたくトップアスリートが育つ「輝くとくしま」の推進、（３）生涯にわたってスポーツを楽しむ「豊かなとくしま」の推進、（４）親睦や交流の場としてスポーツに親しむ「ふれあいとくしま」の推進の４つの基本目標を設定するとともに、右側の欄に記載しております、23の具体的な施策を推進してまいります。

今後、県議会で御論議をいただくとともに、パブリックコメントを通じて県民の方から広く意見をお聞きし、年度内の策定に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

報告事項は以上でございます。

御審議のほど、よろしくお願い申し上げます。

南委員長

以上で報告は終わりました。

これより質疑に入ります。

それでは、質疑をどうぞ。

古田委員

放射能の汚染の問題で、お伺いしたいと思います。県では、文部科学省などから委託されているいろいろなものを調査してくださっており、ホームページにも掲載されています。食品の調査もぜひホームページでとお願いしていましたが、最近はいろいろなものの放射能検査の結果が掲載されていて、大変わかりやすく、ありがたいと思っています。

現在の調査はどのようにされていて、現状はどうか、お伺いしたいと思います。

久米環境管理課長

放射能測定の実状ということで御質問をいただいております。

現状は、文部科学省からの環境放射能水準調査を実施しておりまして、大気環境でありますとか、降下物、上水、土壌、米、野菜といったものにつきまして、計画的に検査を行っている状況です。今のところ特に異常は確認されておりません。大気につきましては、徳島市、鳴門市、美波町、三好市におきまして、リアルタイムでモニタリングポストで常時監視を行っており、それにつきましても特に異常は確認されていないという状況でございます。

います。

以上です。

古田委員

1つ要望なんですけど、確かに大気とか、水道水の検査とか、いろいろしてくださっていて、徳島は安心だなと思うんですが、魚の汚染濃度がなかなか下がりません。水産庁などが調べたら、食品基準は100ベクレルですけども、原発から北に約20キロ離れた沖合で獲れたアイナメからは、1キロあたり2万5,800ベクレル、飯立村のヤマメからは1万8,700ベクレルが検出されました。

やっぱり海水はつながっていますので魚などに影響が出てくるのではないかと心配をするんですが、幸い、徳島県で食品検査をしてくださっている中では、検出された例は少ないと思います。食品の中でみますと乾燥シイタケ、静岡でとれるお茶、茶葉ですね、こういうものには、基準値内とは思いますが、セシウム134とか137が検出されたというデータが出ています。

ぜひ、県の検査においても、水道水は検査されていますが海水も調査の対象にしていただきたい。文部科学省からはそういうお金はこないということであれば、県が独自にやっていただきたいと思います。そういう計画はないのでしょうか、どうでしょう。

久米環境管理課長

水質の放射能の測定ということで御質問をいただいております。県におきましては、海水浴場につきまして県内6カ所において、海水の検査を実施しております。それについては異常はないことを確認しております。

それに加えまして、とくしまブランドということで、魚についても検査した結果、異常がないことを確認しております。今、県内において、海水においては異常はないと考えております。

以上です。

古田委員

海はつながっています。海水浴場については海水浴のときだけでしたよね。だから、定期的に、何カ月に1回でもいいですので、そういった検査をしてくださるようお願いしたいと思いますが、そういったことは難しいですか。

久米環境管理課長

現時点におきましては、海水浴場の検査も毎年行っております。魚についても検査いたしております。現状におきましては問題ないと考えております。

以上です。

古田委員

多くの主婦の皆さんは、やっぱり安全・安心なものを食べたい、問題のあるものは敬遠するといったところがありますので、県でも検査はしっかり続けていただきたいと思います。

次に、太陽光発電についてです。

この前の新聞報道では、徳島県で支援制度がある市町村は6市町村で、四国や関西広域連合の中でも最も少ない県だという報道がありました。

やはりこれは、県の姿勢が市町村にもあらわれていると思うんです。愛媛県の場合は、市や町が支援制度をする場合、県が3分の1補助するというので、全市町で実施されています。徳島県では、耐震化とあわせて住宅用の太陽光発電を設置すれば40万円までの補助ですと、いつもおっしゃいますが、それは耐震化が目的ですので、なかなか太陽光発電までいっしょにすることは難しいわけです。住宅用の太陽光発電そのものの支援制度を創設すべきだと思うんですが、その点はいかがでしょう。

島尾自然エネルギー推進担当室長

個人住宅向け太陽光発電に関します県補助の創設についての御質問かと思えます。

太陽光発電につきましては、平常時には節電、環境負荷の低減に寄与するだけでなく、東日本大震災におきましては、災害発生時の非常用電源として大きな役割を果たすことが確認されたところでございます。

本県におきましては、近い将来、南海トラフ巨大地震の発生が危惧されている状況をふまえて、個人向け太陽光発電に係る県補助といたしましては、耐震化工事とあわせて行います太陽光発電設備設置等の省エネ・リフォームを補助対象経費とする住まいの安全・安心なリフォーム支援制度を平成23年度に創設をいたしまして、防災、減災対策を優先した耐震化とセットでの自然エネルギーの導入支援を行っているところでございます。

また、再生可能エネルギー等導入推進基金事業、いわゆるグリーンニューディール基金を開設いたしまして、防災拠点や避難所への自然エネルギーの導入に取り組んでいるところでございまして、災害に強いまちづくりに向けまして、住宅以外についても防災、減災の観点を取り入れた自然エネルギーの導入支援を進めているところでございます。

住宅用の太陽光発電を単独で支援する仕組みとしましては、国の住宅用太陽光発電導入支援復興対策費補助金がございます。平成24年度は一般社団法人太陽光発電協会の太陽光発電普及拡大センターを窓口といたしまして、出力10キロワット未満の太陽光発電システムに対しまして、1キロワットあたり3万円または3.5万円の補助が行われているところでございます。

県内の国庫補助の決定件数でございますけれども、平成21年度963件、平成22年度1,531件、平成23年度1,668件、平成24年度上半期でございますけれども1,016件、伸びてきているところでございまして、補助事業が始まりました平成6年度以降の推計導入件数につきましては、累計で9,300件余りとなっているところでございます。

このほか、国におきまして、家庭事業者向けのエコリース事業が設けられているところでございまして、太陽光発電を含みます低炭素機器のリース料の3%を補助する仕組みが設けられているところでございます。また、委員御指摘のとおり、平成24年度におきまして市町村の単独補助も設けていただいているところでございまして、現在、6市町におきまして、国の補助制度と併給する形での制度を設けていただいているところでございます。

防災、減災対策以外での県独自の補助制度というものはございませんけれども、県といたしましては、防災、減災とあわせて付加価値を有する形での導入支援、それから住宅の支援につきましては国庫補助の利用実績が伸びているということで、国庫補助でありますとか市町村の補助制度につきまして、こういった制度のさらなる活用を図ってまいりたいと考えてございます。

古田委員

以前にお聞きしたときと同じような答弁ですね。県が言っている耐震化とあわせてするという制度では、利用実績はないわけで、前にもお尋ねしましたが、やっぱり、豊かな徳島の自然を生かして、自然エネルギーをもっとふやしていくという点では、住宅用の太陽光発電というのは大きな役割を果たすと思うんです。ですから、それをさらに広げるためにも、県が支援制度をつくってくださるように、また、24市町村すべてで、そういった活用をしていけるように、ぜひ、進めていただきたいと要望して終わります。

南委員長

ほかに質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

それでは、これをもって質疑を終わります。

以上で、県民環境部関係の調査を終わります。

議事の都合により、休憩いたします。（11時28分）